

東三河地域の農業の考察

公益社団法人東三河地域研究センター 事務局長 奥田 健

1. はじめに

2023 年の天候不順を契機に米の収穫量が減少、需給バランスが崩れ、米の価格が高騰し現在まで続いている。2025 年産米についても、各地の J A が生産者に提示する概算金も高騰しており、引き続き米の価格が高い状況が続くと考えられる。本レポートでは、東三河の農業の推移を考察した。

2. 調査方法

調査の方法は、農林水産省が農林業・農山村の現状と変化を的確に捉え、きめ細かな農林行政を推進するために、5 年ごとに農林業を営んでいる全ての農家、林家や法人を対象に調査を実施しとりまとめた農業センサスを参照した。また同調査の内容は、愛知県統計年鑑にも掲載されておりこちらも同様に参照した。

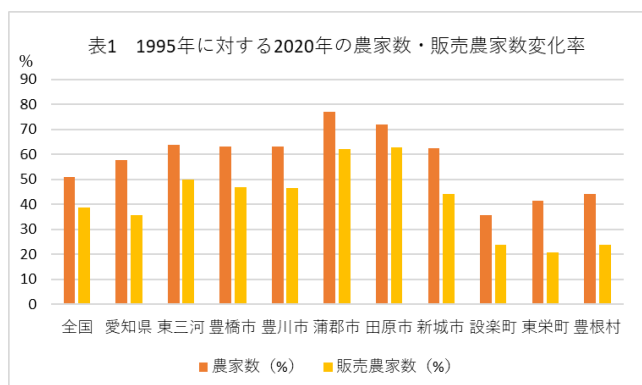
3. 農家数

農業センサスでは、経営耕地面積が 10 a 以上の農業を営む世帯又は農産物販売金額が 15 万円以上ある世帯を農家と定義している。その数の推移を 1995 年から 2020 年まで考察する。全国において 1995 年の農家数は 3,443,550 世帯であったが、2020 年には 1,747,079 世帯と 49.3%減少した。愛知県においては 106,144 世帯から 61,055 世帯へと 42.5%減少した。東三河においては 23,529 世帯から 15,015 世帯へ 36.2%減少しているが、全国や愛知県と比較した場合に減少率は低い状況となっている。

次にその中でも耕地面積が 30 a 以上又は農産物販売額が 50 万円以上の販売農家数を考察する。全国では 1995 年の販売農家数は 2,651,000 世帯であったが、2020 年には 1,028,000 世帯と 61.2%減少した。愛知県においては 72,740 世帯から 25,906 世帯へと 64.4%減少した。東三河においては 18,412 世帯から 9,186 世帯へ 50.1%減少しているが、愛知県の減少率が全国より高く東三河は農家数

同様それらと比較した場合に減少は少ない状況であるものの約半数へ減少している。また販売農家数は、農家数よりも高い減少率となっている。2020 年時点での農家数における販売農家数の割合は、全国が 58.0%、愛知県が 42.4%、東三河が 61.1%であった。

ここで東三河の市町村別の推移について考察する。1995 年から 2020 年の農家数の減少率については、豊橋市 37.0%、豊川市 36.8%、蒲郡市 22.9%、田原市 28.1%、新城市 37.7%、設楽町 64.4%、東栄町 58.6%、豊根村 56.0%であった。販売農家数の減少率については、豊橋市 53.1%、豊川市 53.7%、蒲郡市 37.8%、田原市 37.3%、新城市 55.9%、設楽町 76.4%、東栄町 79.3%、豊根村 76.3%となっており、農家数、販売農家数ともに奥三河 3 町村の減少率が突出している。2020 年時点での農家数における販売農家数の割合は、豊橋市 62.4%、豊川市 54.7%、蒲郡市 55.8%、田原市 82.1%、新城市 47.3%、設楽町 43.4%、東栄町 18.8%、豊根村 25.2%であり、農産物出荷額の多い田原市と豊橋市で高く、東栄町と豊根村が低い結果となった。



4. 耕地面積

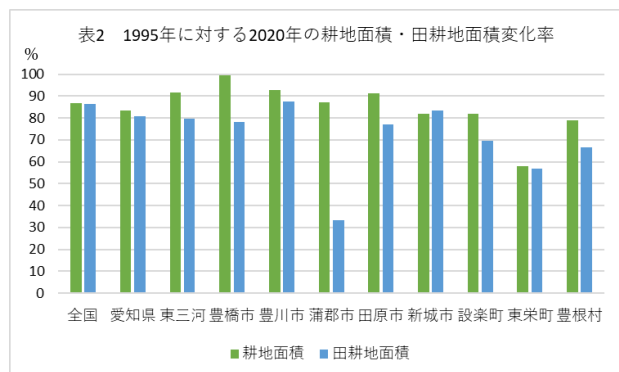
次に耕地面積の 1995 年から 2020 年までの変化を考察する。全国において 1995 年の耕地面積は 5,038,000ha であったが、2020 年には 4,372,000ha と 13.2%減少した。愛知県においては 88,400ha か

ら 73,700ha へと 16.7%減少した。東三河においては 23,710ha から 21,701ha へ 8.5%減少しているが、全国や愛知県と比較した場合に減少率は低い状況となっている。

ここで東三河の市町村別の推移について考察する。1995 年から 2020 年の耕地面積の減少率については、豊橋市 0.5%、豊川市 7.4%、蒲郡市 12.8%、田原市 8.8%、新城市 18.2%、設楽町 18.2%、東栄町 41.9%、豊根村 21.2%であった。

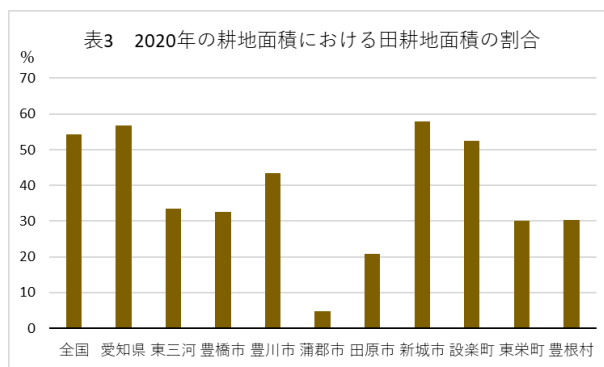
次に田耕地面積について考察する。全国において 1995 年の田耕地面積は 2,745,000ha であったが、2020 年には 2,379,000ha と耕地面積と同程度の 13.3%減少した。愛知県においては 51,700ha から 41,800ha へと耕地面積を上回る 19.1%の減少となった。東三河においては 9,171ha から 7,299ha へこちらも耕地面積を大きく上回る 20.4%の減少となっている。2020 年の段階で耕地面積に占める田耕地面積の割合は、全国が 54.4%、愛知県が 56.7%、東三河が 33.6%となっており、東三河は全国や愛知県と比較して田耕地面積の割合が低くなっている。

ここで東三河の市町村別の推移について考察する。1995 年から 2020 年の田耕地面積の減少率については、豊橋市 21.7%、豊川市 12.3%、蒲郡市 66.7%、田原市 23.0%、新城市 16.5%、設楽町 30.3%、東栄町 43.2%、豊根村 33.3%であった。新城市を除く 7 市町村で田耕地面積の減少率が耕地面積のそれを上回っており、農林水産省の畑地化促進事業などの後押しもあって水田から畑への転用が進んだと思われる。



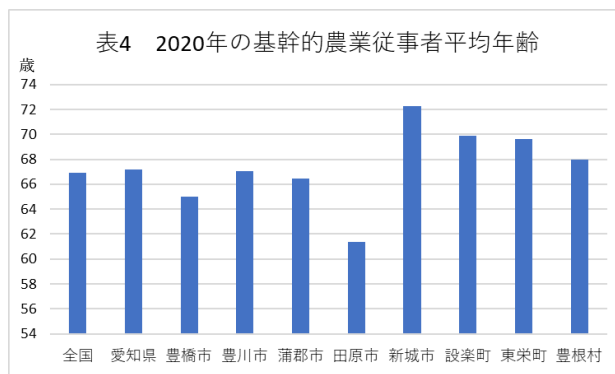
ここで 2020 年の東三河 8 市町村の耕地面積に占める田耕地面積の割合を考察する。豊橋市 32.7%、豊川市 43.4%、蒲郡市 4.8%、田原市 20.8%、新城市

57.8%、設楽町 52.4%、東栄町 30.2%、豊根村 30.3%であり、全国平均と近い割合は新城市と設楽町のみであった。



5. 高齢化

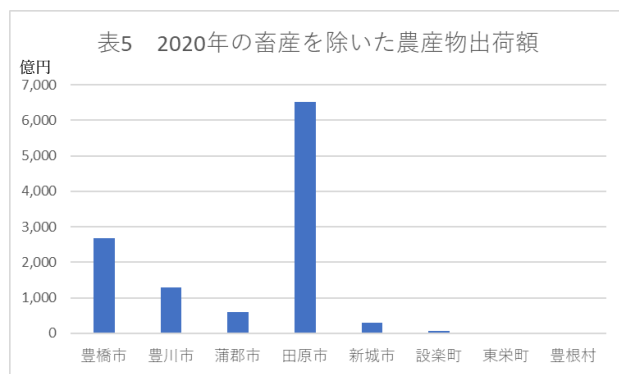
愛知県令和 2 年国勢調査人口等基本集計結果を参照すると 2020 年現在の高齢化率（総人口に占める 65 歳以上人口の割合）は、愛知県は 25.3%、東三河全体で 27.6%であった。市町村別では豊橋市 26.0%、豊川市 26.2%、蒲郡市 29.7%、田原市 28.7%、新城市 36.2%、設楽町 51.2%、東栄町 50.8%、豊根村 52.4%と奥三河 3 町村では約半数を超えている。農業就業人口のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している基幹的農業従事者の 2020 年における平均年齢は、全国 66.9 歳、愛知県 67.2 歳、豊橋市 65.0 歳、豊川市 67.0 歳、蒲郡市 66.5 歳、田原市 61.3 歳、新城市 72.3 歳、設楽町 69.9 歳、東栄町 69.6 歳、豊根村 68.0 歳であり、こちらも奥三河の平均年齢が高い結果であった。



6. 農業出荷額と獣害

農林水産省のまとめている市町村別農業産出額（推計）によると、愛知県の令和 3 年の畜産を除いた農業産出額は 2076.1 億円であった。東三河は 1145.1 億円で愛知県全体の 55.0%を占めていた。東三河の市町村別は豊橋市 266.6 億円、豊川市 129.5 億円、蒲郡市

59.2 億円、田原市 652.0 億円、新城市 29.7 億円、設楽町 6.7 億円、東栄町 0.5 億円、豊根村 0.9 億円となっており、奥三河 4 市町村合計でも 37.8 億円である。



令和 4 年度に新城市、設楽町、東栄町、豊根村によって策定された新城・北設広域鳥獣被害防止計画による聞き取り調査等から推計される被害額は、新城市 5.5 百万円、設楽町 1.9 百万円、東栄町 7 百万円、豊根村 19 百万円である。そのうち獣害によるものは新城市 3.8 百万円で 69.7%、設楽町 1.7 百万円で 90.8%、東栄町 5.4 百万円で 76.1%、豊根村 10.3 百万円で 55.0% となっており、シカ・イノシシ・サルによる農作物への被害が大きい。愛知県農業水産局農政部農業振興課野生イノシシ対策室とりまとめによる 2023 年度獣害の金額においても、新城市を含む奥三河が 23 百万円、それ以外の東三河が 30 百万円となっており、東栄町と豊根村では農業産出額と比較した場合においてどちらも推計値であるが農業産出額の 1~2 割の鳥獣被害額であり、奥三河地域の獣害の深刻さが考察される。新城・北設広域鳥獣被害防止計画によると、シカの生息状況について近年は、本宮山周辺から茶臼山周辺及び山間部全域に生息域が拡大しており、生息数は不明であるが、捕獲実績は増加傾向であるとのことである。被害の発生時期として、主に植え付け後の水稻苗や若木の芽などの被害が発生している。また、山間地での特産品として定着しつつある山菜類の若芽や幹などへの食害も報告されている。出沒する個体数が激増し、被害区域が地域全体に広がっており、住宅地域内の農地での農作物被害も発生している。森林被害では植栽木の食害や樹皮のはく皮による枯損が懸念され、被害地域は年々増加傾向にあると推察されるとしている。

イノシシについては、山林近接地である里山が主な生息域となっており、生息数は不明である。豚熱の影

響により一時減少したものの、捕獲実績は徐々に増加傾向であるとのことである。春先から夏にかけての筍に始まり晩秋の稲や芋類までと冬を除く全ての時期に被害が発生しており、各作物とも特に収穫期に被害が発生している。食害による直接被害のほか、草地や茶園、水田などでの掘り返しに加え、農地周りの畦畔や石垣を掘り崩す被害が多発するなど、農地等の維持管理に深刻な影響が出ており、道路の法面の掘り起こしなど住民の生活被害にまで広がっており、被害地域も徐々に増加傾向にあるとのことである。

サルについては、イノシシと同様に生息地が山林近接地である里山となっており、程度の差はあるが、概ね地域全域で年間を通じて農作物被害が発生しているとのことである。生息数は不明であるが、捕獲実績はほぼ横ばいである。被害の発生時期は、園芸作物において、年間を通じて被害が発生する。特に、餌資源が不足する農閑期に農地への出沒が多い。農産物のほとんどが被害に遭っているが、特に、産地直売所向け野菜への被害が著しく、営農意欲の減退や農家所得への影響が懸念されることとあり、被害地域の増減傾向はほぼ横ばいであるとのことである。

7. おわりに

全国的に農家数や農地が減少しているが、東三河地域は農業が盛んな土地柄であり、全国と比較すると減少率が低い結果であった。耕作地についても全国より減少率が低かったが、田耕地については全国より減少率が高い結果であった。しかし奥三河は、どちらも大きく減少している町村が多く、高齢化も進んでいる。加えて獣害も増えており、東三河の平野部と山間地域では状況が大きく異なることが考察された。

※参考文献・資料

農林水産省「1995 年農業センサス」「2000 年世界農林業センサス」「2005 年農林業センサス」「2010 年世界農林業センサス」「2015 年農林業センサス」「2020 年農林業センサス」

農林水産省「令和 3 年市町村別農業産出額（推計）」

愛知県統計年鑑「愛知県の農林業センサス結果」（1995~2020）

愛知県農林水産局農政部農業振興課野生イノシシ対策室（2025）

「愛知県における野生鳥獣による農作物被害の状況（2023 年度）」

新城市、設楽町、東栄町、豊納村（2024）

「新城・北設広域鳥獣被害防止計画」